

第1分野 地域資源を活かして産業を育てるまち

基本方針5

雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します

年度	平成28年度
責任部長	商工観光部長
責任課長	商工課長
責任課	商工課
関係課	企画課・学校教育課

【施策名】	【主管課】	【関係課】
① 雇用の創出	商工課	—
② 雇用環境の整備	商工課	—
③ 人材の確保	商工課	企画課・学校教育課
④		
⑤		
⑥		

■基本方針に関連する昨今の社会経済情勢及び関連データ

◆全国・県・圏域等の状況及び関連データ	◆本市を取り巻く状況及び関連データ
<p>・平成25年12月に、国において「産業競争力強化法」が制定され、民間活力を引き上げる政策目標達成の為、開業率の向上を目指すことが掲げられた。開業を促進させる施策として、自治体が民間事業者と連携し創業に関する事業を応援することで開業率10%を目指すとしている。</p> <p>・「1億総活躍」社会の実現に向けて、人口減少下における労働力の確保として、若者・女性・高齢者の就労促進が掲げられている。又、1人ひとりの労働生産性の向上では、働き方改革の更なる推進などを掲げている。</p>	<p>・平成24年の本市の従業者数を産業別にみても、製造業が4,427人で全体の22.2%と最も高い割合となっている。次いで、「卸売・小売業」3,424人の17.1%、「建設業」2,439人の12.2%、「飲食店・宿泊業」2,410人の12.1%、「医療・福祉」1,785人、8.9%の順となっている。</p> <p>・郡上市の有効求人倍率(ハローワーク岐阜八幡提供)の推移をみると、平成21年度平均に0.5倍であったものが、平成26年度平均では1.1倍となっており、少子高齢化などによる人手・人材の不足が表れている。</p> <p>・平成25年に国内有数の製材工場、平成26年には航空宇宙関連の企業を誘致し、新たな雇用の創出に努めている。</p>

■基本方針に従い施策を進める上での重要課題

本市の雇用の創出、雇用環境の整備、人材の確保などの面で、以下の課題を解決していく必要があります。

- ・高齢化や後継者不足による事業所・店舗の廃業の増加
- ・出産、育児休暇の取得推進など、女性の働きやすい環境づくりの促進
- ・高校卒業後80%が、市外の学校に進学する現状を踏まえ、これらの学生に対し、市内就職の働きかけ。

■目指す姿及び指標

目指す姿(目標)				達成状況(各年度の最新値)						
郡上に残って働きたい、郡上に戻って働きたい、郡上に来て働きたいという人が増えるような雇用の場や機会が確保され、就職後にもワークライフバランスのとれた職場環境のもと生き生きと働いています				現状値(H26)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	H31(実績)	H32(実績)	目標値(H32)
				目指す成果(成果指標)	関連施策	単位	総合戦略			
▶ 創業者数の増加	①	人(ストック)	○	8(H27)	23					120
▶ 岐阜県子育て支援エクセレント企業数の増加	②	社・団体(ストック)		4(H27)	4					9
▶ 市内外の学校(高校・大学)に郡上市内企業への就職を働きかけた回数の増加	③	回(フロー)		11	28					24
▶ 新規就職者数の増加	③	人(フロー)	○	97	159					120
▶ 雇用拡大奨励金申請対象者人数の増加	③	人(フロー)	○	15	30					20
▶										

■関連する市民アンケート調査の状況

	現状値(H26)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	H31(実績)	H32(実績)	目標値(H32)
▶							

■基本方針及び構成施策に関連する事務事業の状況について

【関連する事務事業の成果と課題】

①雇用の創出

【成果】空き店舗等活用事業により、空き店舗を活用して事業を始める事業者が9件あり、雇用の創出に効果が認められた。また成果指標としている創業者数については、新たに15名が創業し、その中には空き店舗活用事業を活用した事業者もあることから、同事業は創業者への支援にも有効である。

【課題】企業誘致促進事業により新たな工業団地整備に着手しており、各種法定手続きや事業用地の取得を進め、雇用の拡大に努める必要がある。

②雇用環境の整備

【成果】工場等設置奨励金交付事業により、10件の事業者（製造業9件、サービス業1件）に設備投資の支援を行い雇用環境の整備を推進した。

【課題】企業が、障がい者や新規の正規雇用者を獲得する環境を整えるために交付する雇用奨励金は、全国的な人手不足の影響も少なからずあり期待する実績が得られなかった。H28年度は条件の緩和を行い今後の推移を見守るとともに、施行開始から3年が経過するため見直しを行っていく。また、成果指標としている岐阜県子育て支援エクセレント企業数は、平成28年では新規認定数0件であった。従業員の子育てと仕事の両立する環境への取り組みについて企業、従業員が関心を持てるよう今後もより一層の啓発の他、雇用奨励金の見直しに合わせ、支援策を検討していく。

③人材の確保

【成果】市内企業の人手不足、人材不足の解消のために、雇用対策協議会では専任職員を雇い、市外大学等を25校を訪問しUIターンの促進や、市内就職の確保のための大学等と市内企業との情報交換会、名古屋市での合同企業説明会（H28新事業）への参加を促し、多くの大学等や、学生の参加が図られた。（大学等と市内企業との情報交換会 学校21校、企業28社参加、合同企業説明会 企業16社、来場者述べ60名）また、市内高校等3校へは、郡上未来塾を開講し市内の産業、企業の紹介の他、就職活動に対するアドバイスを行っている。

【課題】戦略的雇用対策（コンソーシアム構想）事業により、季節労働者の通年雇用する仕組みづくりを検討するために、アウトドア産業企業へのヒアリング、季節労働者へのアンケートを実施した結果、冬季と夏季で労働者の同等のシェアリングが難しいこと、事業所間での考え方の相違がある等課題がわかり、その課題対策を講じる必要がある。

【決算データ及び構成事務事業の実施状況】

施策名	H27決算額(千円)	H28決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(H28)				
			a	b	c	d	小計
① 雇用の創出		13,263	0	2	0	0	2
② 雇用環境の整備		73,238	0	1	1	0	2
③ 人材の確保		12,329	0	2	1	0	3
小計	0	98,830	0	5	2	0	7

a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業

b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業

c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業

d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

■総合評価(基本方針に基づき目指す姿がどのような状況にあるか)

総合評価

B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

【成果指標を踏まえた評価及びその理由】

各施策の成果を目指す動向は、目標値に向けて概ね順調であり、関連する事務事業の実施状況も概ねb判定であるため上記評価としたが、「創業者数の増加」指標については、目標に向けての努力が必要であり、郡上市創業支援事業計画に基づき、市、商工会、金融機関が連携し、創業者の支援を行い、創業件数の増加をめざす。

【アンケート等市民の意見を踏まえた評価及びその理由】

■今後の展開

【今後の展開】

施策①: 企業誘致に向けての工場敷地の整備、空き店舗の活用による商店街の活性化、関係機関の連携による創業者への支援を目指す。

施策②: 雇用環境を充実し雇用の拡大を図る。魅力的な職場環境づくりを目指す。

施策③: 若年者のうちから市内企業や産業を知るキャリア教育の促進、季節労働者の定住、正規雇用への仕組み作り。

【具体的な手法又は事務事業名等】

企業誘致の促進のために、計画地の地権者からの同意、農振除外及び農工計画変更の申請を進め、許可後の農地転用及び土地の取得を行う(施策①)

空き店舗を活用して事業を始める者への支援及び、既補助金交付者に対するの事業継続に対する経営支援(施策①)

郡上市商工会への創業塾に対する支援(施策①)

工場の新設、増設及び改築した場合の工場等設置奨励制度に工場用土地取得に対する制度を追加(施策②)

雇用奨励金が施行開始から3年を経過するため今後の方針についての見直しを行う中で、岐阜県子育て支援エクセレント企業認定事業所への支援策等も含めて検討する。(施策②)

小中学生から市内企業や産業を知るための企業見学会の実施や、小学校の授業に活用できるDVDを制作し、将来的に市内で就職する人員の増加を図る(施策③)

季節労働者が定住し正規従業員として雇用されるために、企業間同士の自発的な労働力の相互協力を促すほか、季節労働者の労働環境、就職支援を行う(施策③)

■関連する個別計画の有無

有

郡上市まち・ひと・しごと創生 総合戦略